

財政収支見通しと今後の行財政運営について

令和6年3月

1 財政収支見通し（R6年2月時点）

（単位：億円）

ベースラインケース		R6予算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入	県税	1,793	1,861	1,879	1,894	1,908	1,921	1,933
	地方交付税	1,320	1,330	1,340	1,360	1,370	1,380	1,390
	県債（行革債除く）	548	537	620	540	500	463	465
	臨時財政対策債	20	20	20	20	20	19	18
	その他	2,302	2,309	2,183	2,145	2,132	2,087	2,097
	計 A	5,963	6,037	6,022	5,939	5,910	5,851	5,885
歳出	義務的経費	3,163	3,102	3,163	3,142	3,224	3,212	3,300
	人件費	1,733	1,669	1,748	1,695	1,757	1,712	1,772
	扶助費	687	708	725	743	761	781	802
	公債費	743	725	690	704	706	719	726
	投資的経費	920	902	980	911	841	790	802
	その他	2,062	2,147	1,996	1,990	1,957	1,955	1,929
	計 B	6,145	6,151	6,139	6,043	6,022	5,957	6,031
財源不足額 A-B C		▲ 182	▲ 114	▲ 117	▲ 104	▲ 112	▲ 106	▲ 146
（参考）一般財源総額※		3,458	3,503	3,534	3,571	3,597	3,621	3,644

- R6当初予算およびR5最終補正予算を基本に、R12年度までの財政収支見通しを試算
- 県税および公債費の推計においては、内閣府の「中長期の経済財政に関する試算（R6年1月）」の名目GDP成長率（県税）、名目長期金利（公債費）を用いることとし、同試算に準じて「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースを作成

成長実現ケース		R6予算	R7	R8	R9	R10	R11	R12
歳入	県税	1,793	1,881	1,937	1,997	2,062	2,129	2,195
	地方交付税	1,320	1,310	1,290	1,260	1,230	1,200	1,150
	県債（行革債除く）	548	537	620	540	500	463	465
	臨時財政対策債	20	20	20	20	20	19	18
	その他	2,302	2,322	2,211	2,201	2,215	2,197	2,236
	計 A	5,963	6,050	6,058	5,998	6,007	5,989	6,046
歳出	義務的経費	3,163	3,103	3,164	3,145	3,231	3,227	3,328
	人件費	1,733	1,669	1,748	1,695	1,757	1,712	1,772
	扶助費	687	708	725	743	761	781	802
	公債費	743	726	691	707	713	734	754
	投資的経費	920	902	980	911	841	790	802
	その他	2,062	2,155	2,016	2,029	2,014	2,033	2,025
	計 B	6,145	6,160	6,160	6,085	6,086	6,050	6,155
財源不足額 A-B C		▲ 182	▲ 110	▲ 102	▲ 87	▲ 79	▲ 61	▲ 109
（参考）一般財源総額※		3,458	3,506	3,550	3,591	3,636	3,682	3,708

【名目GDP成長率】 は前回より上昇（％）

	R7	R8	R9	R10	R11	R12
ベースライン	1.7 (1.2)	1.0 (1.0)	0.9 (0.9)	0.8 (0.6)	0.7 (0.6)	0.7 (0.6)
成長実現	2.8 (3.3)	3.0 (3.3)	3.2 (3.3)	3.3 (3.2)	3.3 (3.2)	3.2 (3.1)

【名目長期金利】 は前回より上昇（％）

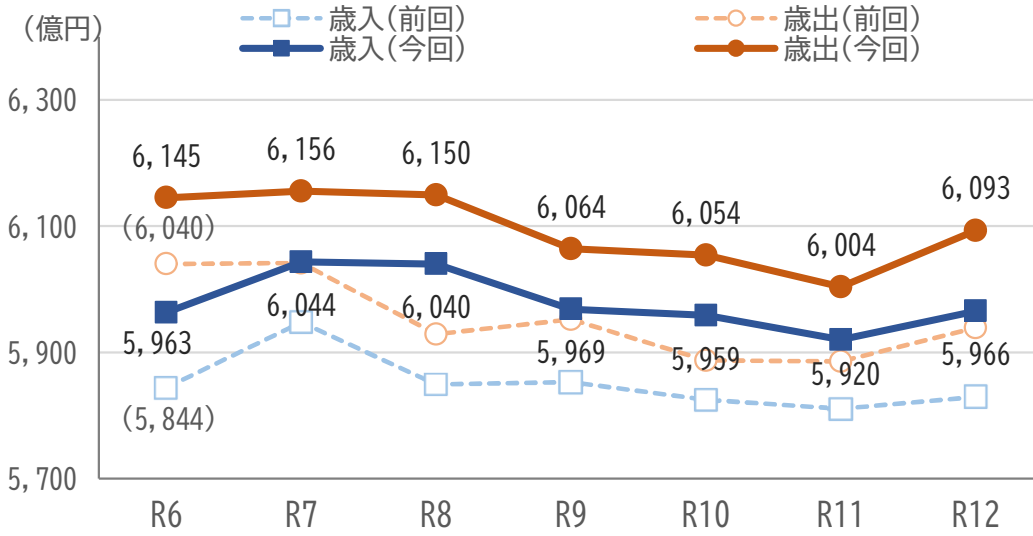
	R7	R8	R9	R10	R11	R12
ベースライン	0.8 (0.4)	0.9 (0.4)	0.9 (0.5)	0.9 (0.5)	1.0 (0.6)	1.0 (0.7)
成長実現	0.9 (0.4)	1.0 (0.6)	1.1 (0.8)	1.5 (1.5)	1.9 (2.0)	2.4 (2.4)

※ 県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債の合計額

注) 下段()は、前回(R5年1月)の数値

2 歳入・歳出の見通しと主な増減要因

歳入・歳出の見通し（2つのケースの中間値）



主な大規模事業等の増加要因

(単位：億円)

子ども医療費助成、市町向け交付金	+57 (+19)	医療費助成は高校生世代まで拡充、市町向け交付金(4億円)を新たに創設 医療費助成には福祉教育振興基金を、市町向け交付金には子ども・若者基金を充当
産業立地戦略推進助成金	+27 (+27)	県内投資(新規立地、増設)の見込みを踏まえ試算
希望が丘文化公園活性化	+65 (+17)	新宿泊研修施設の整備等 R10~12年度に順次供用開始予定
医療福祉拠点	+58 (+2)	R9年度供用開始予定 長寿命化推進基金を充当
物価上昇等による既計上経費の増額(主なもの)	+45 (+8)	県立高等専門学校 +18億円 (+0億円) 衛生科学センター +8億円 (+2億円) 近江鉄道負担金 +19億円 (+6億円)

注) 上段は事業費ベース、下段()は一般財源ベース (単位：億円)

		R6予算	R7	R8	R9	R10	R11	R12	平均	主な増減要因
歳入	県税	2,069	2,154	2,196	2,240	2,285	2,331	2,376	2,236	県税はR5からR6に増加を見込んでいたが、当初予算では前年度比でマイナスとなったことから、年平均で70億円程度の減少
	地方譲与税	(2,165)	(2,213)	(2,260)	(2,308)	(2,351)	(2,397)	(2,442)	(2,305)	
	地方交付税 臨財債	1,340	1,340	1,335	1,330	1,320	1,309	1,288	1,323	
一般財源総額		3,458	3,505	3,542	3,581	3,617	3,652	3,676	3,576	年平均で70億円程度の増加
		(3,424)	(3,458)	(3,489)	(3,506)	(3,534)	(3,553)	(3,572)	(3,505)	
歳出	人件費	1,733	1,669	1,748	1,695	1,757	1,712	1,772	1,727	R5給与改定による増(+21.5億円)および今後も一定の賃上げ継続を見込んだことにより、年平均で50億円程度の増加
	社会保障 関係費※	836	862	881	903	926	951	976	905	
	投資的経費	920	902	980	911	841	790	802	878	
		(886)	(860)	(831)	(892)	(785)	(786)	(780)	(831)	

※ 社会保障関係費は扶助費に国民健康保険や後期高齢者医療費関係の負担金を加えたもの

注) 下段()は、前回算定の数値

3 財源不足への対応と今後の財政運営上の課題

- 今回の試算では、歳出増が歳入増を上回り、**財源不足額は前回試算より単年度平均で13億円、累計では90億円拡大する見込み**
- このまま推移すると、**R10年度には、財政調整基金をほぼ使い切り、財政運営が行き詰まる可能性がある**
- また、現時点で収支に未反映の大規模事業もあり、社会保障関係費や公債費の負担がさらに増加することも踏まえると、**R13年度以降も厳しい状況が続く見込み**

財源不足額

※ 下段()は、累計額

(単位：億円)

	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
ベースラインケース	▲182	▲114	▲117	▲104	▲112	▲106	▲146
成長実現ケース	▲182	▲110	▲102	▲87	▲79	▲61	▲109
中間値①	▲182 (▲182)	▲112 (▲294)	▲110 (▲404)	▲96 (▲500)	▲96 (▲596)	▲84 (▲680)	▲128 (▲808)
前回(R5.2)②	▲196 (▲196)	▲94 (▲290)	▲80 (▲370)	▲100 (▲470)	▲63 (▲533)	▲75 (▲608)	▲110 (▲718)
比較①-②	+14 (+14)	▲18 (▲4)	▲30 (▲34)	+4 (▲30)	▲33 (▲63)	▲9 (▲72)	▲18 (▲90)

財源不足額への対応

(単位：億円)

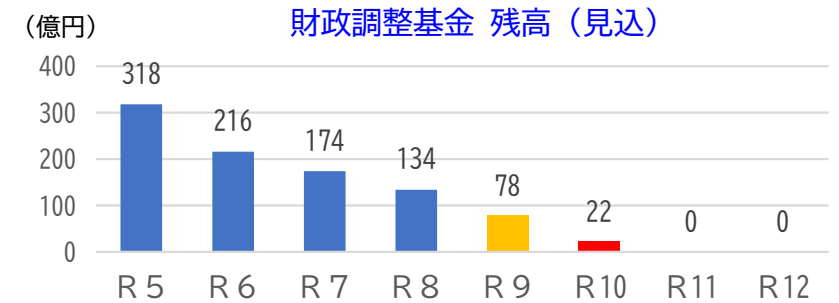
	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12
財源不足額	▲182	▲112	▲110	▲96	▲96	▲84	▲128
財政調整基金の取崩し	132	72	70	86	86	30	30
行政改革推進債の発行	50	40	40	10	10	10	-
未解消財源不足額	-	-	-	-	-	▲44	▲98

(参考) 過去の収支見通しにおけるR6財源不足額

	H31.3試算	R2.3試算	R3.2試算	R4.2試算	R5.2試算
財源不足額	▲89	▲132	▲152	▲192	▲196

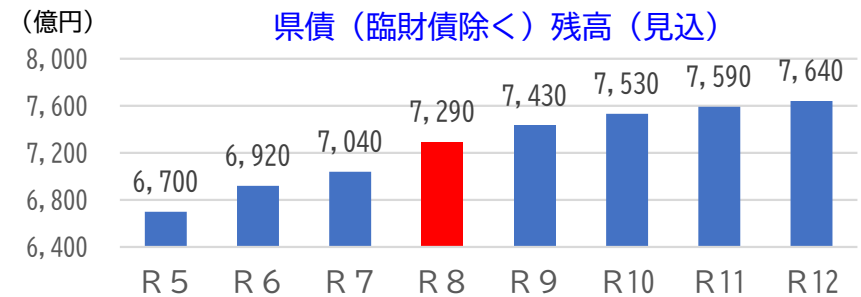
財政調整基金

財源不足への対応により、**R9年度には財政運営上の目標である100億円を維持できなくなり、R10年度には枯渇するおそれ**



県債残高 (臨財債除く)

国土強靱化による公共事業費の増加や大規模施設の整備により、県債残高は増加傾向が続き、**R8年度には財政運営上の目標である7,200億円を上回る見込み**



4 財政健全化に向けた取組

- 恒常的な財源不足の発生や財政調整基金残高の減少などを踏まえ「行政経営方針2023-2026」において収支改善の取組目標を定め、その着実な推進を図るとともに、**R5～R7年度の3年間を「集中改革期間」と定め**、R5年度予算執行ならびにR6年度当初予算編成においても、さらなる収支改善に取り組んできた。
- しかしながら、そうした努力を行ってもなお前述のような厳しい財政収支が見込まれ、将来の持続的・安定的な財政運営が困難な状況にある。このため、**限られたヒト・財源の有効活用ならびにより効果的・効率的・経済的な行財政運営への転換に向けた検討にR6年度から着手**する。

これまでの取組状況

①行政経営方針に基づく収支改善 年15～32億円

(一般財源ベース・R4予算からの改善額) (百万円)

	R5	R6	R7	R8
歳入確保	687	532	2,063	556
歳出見直し	963	1,006	1,103	1,031
計	1,650	1,538	3,166	1,587

②R5年度予算執行における取組 20億円

(一般財源ベース) ※コロナ関連事業等除く (百万円)

ボート事業会計からの繰入増	800
執行時の精査・不用による歳出減	1,235
計	2,035

③R6当初予算における見直し 1.5億円

(事業費ベース) (百万円)

		項目数	削減額
歳出	廃止	32	45
	その他の見直し	75	104
計		107	149

今後の取組

	短期		中長期	
	R6	R7	R8	R9～R12
行財政改革 全体	R5～R7 集中改革期間 (ヒト・財源の配分のシフト)		次期行政経営方針の策定	方針に基づく取組の推進
収支改善 検討額(想定)	5億円(一般財源ベース)		(＋20億円程度)	
全庁的なさらなる検討(詳細は次ページ)				
①事務・事業の検証(歳入確保・歳出見直し)	検証作業	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> 短期的に実施可能な取組 R7予算・執行体制へ反映 大きな見直し・改革 </div>		取組の実施
②使用料・手数料の全面改正	改正作業	課題整理 → 方針検討 → 行政経営方針への位置づけ		
③公共施設マネジメント方針、更新・改修方針の改定	社会情勢や施設の状況、今後の経費等を踏まえた県立施設のあり方検討 施設総量の適正化検討		方針改定	取組の実施

5 R6年度の検討イメージ（事務・事業の検証、使用料・手数料の改正）

歳入確保	検討内容	見直しの視点（案）
	(1) 県税等の増収	徴収対策の強化、地域経済の活性化や企業業績の向上に資する施策の充実
	(2) 各事業における歳入確保の拡充可能性	民間との連携による収入増・経費減、寄附の獲得、国への提案・要望による財源(国費、交付税)の拡充、その他の外部資金(疏水感謝金等)の継続確保・拡充検討
	(3) 施設使用料や事務手数料の見直し	受益と負担のあり方の検証(料金水準、既存の減免措置)、新たな料金徴収の可能性検討(駐車場、他府県で徴収されている手数料等)
	(4) 県有資産の売却、利活用	未利用地調査等による売却物件の洗い出し、未利用資産の状況に応じた貸付等の利活用の最適化
(5) 他の自治体で取り入れられている歳入確保策の把握と本県での導入検討		

歳出の見直し	検討内容	見直しの視点（案）
	(1) 事業効果の検証	想定どおりの効果が表れているか、費用対効果が妥当か、手法が最適か、今後も効果が継続するか、終期設定や段階的な移行の必要がないか 等
	(2) 県事業としての実施の妥当性	県の関与のあり方が適切か、国制度との重複がないか、市町との役割分担が適切か 等
	(3) 全庁統一的な方針に基づく見直し	
	イベント	親和性があるイベントの統合、参加者数が低調なものの廃止・隔年実施、開催時期の前倒し、新規に実施する際は既存イベントを廃止し各部の全体数を増やさない 等
アウトソーシング	コスト削減のため、定期的な調査・統計業務、台帳等データ管理業務等の定型的な業務を対象	
広報・啓発	WEB媒体へ移行できないか、他所属・市町等の広報・啓発と一緒にできないか	
DX	カスタマイズを抑制し、パッケージシステムや外部サービス等を活用することで業務効率化とコスト削減	
(4) 所要経費の適切な見積りによる不用額のさらなる削減		

参 考 資 料

- ① 財政収支見通しの試算の前提条件
- ② 大規模事業等の状況
- ③ 県債残高と公債費の将来推計
- ④ R 6 年度当初予算額と過去の収支見通しとの比較

財政収支見通しの試算の前提条件

全体	<ul style="list-style-type: none"> ●財政収支見通しの期間は、令和6年度(2024年度)から令和12年度(2030年度)までの期間 ●令和6年1月の内閣府の中長期試算に合わせ、「ベースラインケース」と「成長実現ケース」の2つのケースで試算 ●以下の個別試算している項目以外は、令和6年度当初予算を基本に計上 																						
歳入	県税	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度の税収をベースに内閣府試算の名目GDP成長率(下記)を踏まえ、本県の状況を一定反映するため、名目GDP成長率×弾性値(県税収の伸びを県内総生産の伸びで除した値(法人二税0.997、その他0.999))により試算 <table border="1"> <thead> <tr> <th>名目GDP成長率</th> <th>R7</th> <th>R8</th> <th>R9</th> <th>R10</th> <th>R11</th> <th>R12</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ベースライン</td> <td>1.7%</td> <td>1.0%</td> <td>0.9%</td> <td>0.8%</td> <td>0.7%</td> <td>0.7%</td> </tr> <tr> <td>成長実現</td> <td>2.8%</td> <td>3.0%</td> <td>3.2%</td> <td>3.3%</td> <td>3.3%</td> <td>3.2%</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ※試算時点で判明している税制改正の影響を見込んで試算 ※譲与税・地方消費税清算金・税交付金については、税の動向に合わせて変動 	名目GDP成長率	R7	R8	R9	R10	R11	R12	ベースライン	1.7%	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	成長実現	2.8%	3.0%	3.2%	3.3%	3.3%	3.2%
	名目GDP成長率	R7	R8	R9	R10	R11	R12																
	ベースライン	1.7%	1.0%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%																
成長実現	2.8%	3.0%	3.2%	3.3%	3.3%	3.2%																	
地方交付税	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度当初予算をベースに次の条件により試算 (需要)事業費補正・公債費は、県債の借入実績や推計を基に個別に試算 その他の費目は、人件費や社会保障費の伸びを基に試算 (収入)県税の伸び率を基に試算 ※県税等(法人二税等)との算定の差は、後年度に精算が発生するものとして計上 																						
国庫支出金 県債、基金	<ul style="list-style-type: none"> ●大規模事業など歳出を個別に積算しているものの財源は、現在の国庫補助制度や地方債制度等を踏まえ、歳出に合わせて個々に積算し、その他は令和6年度当初予算と同額として試算 ●臨時財政対策債は、既往債に係る償還分について試算 																						
歳出	人件費	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度当初予算をベースに、今後の年齢構成の変動等を勘案して積算 ※人事委員会勧告は、令和6年度以降も一定の上昇があるものとして積算 																					
	大規模事業等	<ul style="list-style-type: none"> ●現時点で判明している情報を基に、年度間の金額の変動が大きい大規模事業を抽出し、個別に所要見込額を積算 																					
	社会保障費	<ul style="list-style-type: none"> ●令和6年度当初予算をベースに、過去の伸び率や今後の人口動態等を基に個別に所要見込額を積算 																					
	公債費	<ul style="list-style-type: none"> ●既往債の償還予定額や今後の投資的経費の見込みを踏まえて所要額を試算 (今後発行する県債の金利は、内閣府試算の名目長期金利等を基に国債と県債の金利差(+0.1%)を考慮して借入先別に設定) 																					

大規模事業等の状況

① 国スポ・障スポ大会関係

(単位：億円)

施設名・事業名	前回 (R5.2)	今回 (R6.2)		備 考	
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	うち R6～R8		うち R9～R12
彦根総合スポーツ公園	213	219	9	-	※H26～R5：210億円 ◆労務費・資材単価上昇等
滋賀ダイハツアリーナ (施設整備)	95	95	15	19	※H26～R5：31億円、R13～R18：30億円 (PFI方式による実施のためR18まで)
インフロニア草津アクアティクスセンター (草津市立・施設整備)	56	56	8	10	草津市への補助見込額 整備費(115億円)×2/3 (飛び込み10/10) ※H30～R5：4億円、R13～R26：34億円 ※草津市において、国庫を活用
その他施設改修等	45	44	-	6	改修 関西みらいローイングセンター、希望が丘文化公園等 ※38億円 (H29～R5) 解体 ウカルちゃんアリーナ ※6億円 ◆入札差額による減 (希望が丘文化公園)
市町競技施設整備費補助金	26	26	14	-	各施設の整備状況を踏まえ、先催県の平均額等も参考に試算 ※H29～R5：12億円
開催経費 (開閉会式、市町運営支援等)	104	104	96	-	R1からR6までの先催県の平均額 (見込額含む) で試算 ※H26～R5：8億円
競技力向上対策費	39	39	14	-	成年選手確保計画等を踏まえた所要見込額 ※H26～R5：25億円
大会に向けた人員体制整備	15	15	8	-	先催県の平均的な体制を踏まえ、計画的に増員 ※開催年 (100人程度) H30～R5：7億円
計	593	598	164	35	

② その他の主な大規模事業等

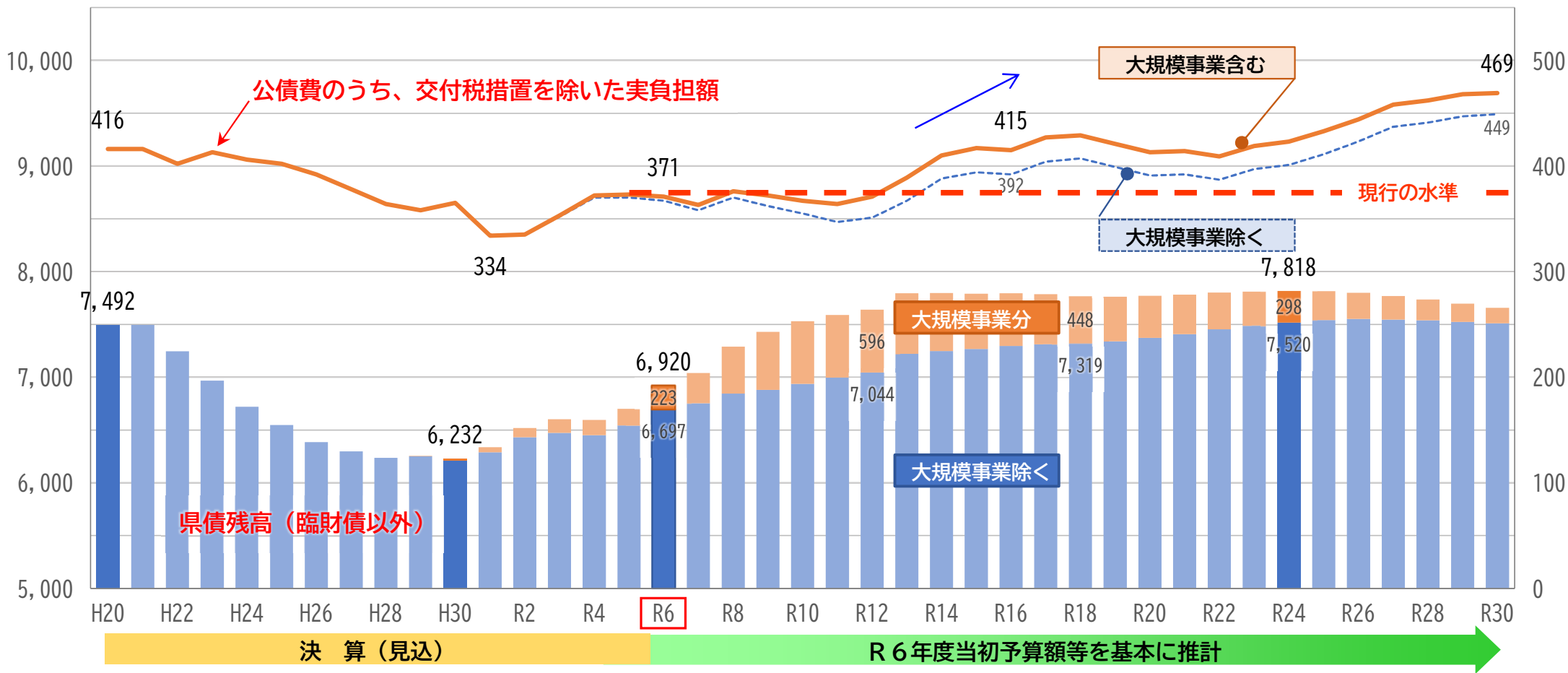
(単位：億円)

施設名・事業名	前回 (R5.2)	今回 (R6.2)		備 考	
	想定事業費 (全体)	想定事業費 (全体)	うち R6～R8		うち R9～R12
高等専門学校整備	100	123	61	60	施設整備 ※R4～R5：2億円 別途運営費 (R10～：9億円程度/年) ◆造成工事費の増、労務費・資材単価上昇等
びわ湖ホール大規模改修	64	64	37	15	舞台照明・音響および特定天井改修、アメニティ機能向上、老朽化対策 等 ※R1～R5：12億円
希望が丘文化公園活性化	-	65	1	64	新宿泊研修施設整備、青年の城解体 等
(仮称) 新・琵琶湖文化館整備	73	70	70	-	移転新築 ◆PFI方式による入札結果の反映 (施設整備費の減、運営費の増)
医療福祉拠点整備	-	58	58	-	施設整備 (行政棟の新築)
衛生科学センター整備	18	26	1	25	移転新築 ◆整備面積の増加、労務費・資材単価上昇等
東北部工業技術センター整備	35	42	42	-	施設整備 (長浜庁舎・彦根庁舎の統合) ◆杭工法の変更による増
産業立地助成金	-	80	2	24	設備投資に対する助成金 ※R13～R21：54億円

県債残高と公債費の将来推計

- 公債費の実負担額は、R13年度頃から上昇局面となり、10年後には現行水準を年40～50億円程度、R30年度頃には年100億円程度上回る見込み
- 大規模事業に係る分としては、県債残高が600億円程度(R12年度時点)、公債費の実負担額はR13年度以降年20億円程度増加する見込み

(単位：億円)



試算の前提

- (発行見込額) R6年度当初予算を基本に、国の補正予算への対応やR12年度までに見込まれる大規模事業を勘案して算出
- (償還見込額) R5年度までの発行実績および上記発行見込額を基本に算出
- (借入利率) 直近の地方債実績金利 (R6.2月実績：0.816%)

R6年度当初予算額と過去の収支見通しとの比較

(単位：億円)

		R 6					
		H31.3試算	R2.3試算	R3.2試算	R4.2試算	R5.2試算	当初予算
歳入	県税	1,960	1,872	1,732	1,851	1,896	1,793
	地方交付税	935	1,050	1,170	1,140	1,195	1,320
	県債（行革債除く）	639	613	926	676	644	548
	臨時財政対策債	267	236	353	114	57	20
	その他	2,027	1,969	2,558	2,214	2,290	2,302
	計 A	5,561	5,503	6,386	5,881	6,024	5,963
歳出	義務的経費	3,102	3,116	3,141	3,105	3,139	3,163
	人件費	1,634	1,673	1,679	1,683	1,716	1,733
	扶助費	694	687	687	673	676	687
	公債費	774	756	775	749	747	743
	投資的経費	724	729	1,075	1,004	1,071	920
	その他	1,859	1,826	2,357	1,999	2,025	2,062
計 B	5,685	5,670	6,572	6,108	6,235	6,145	
財源不足額 A-B C		▲ 124 (▲ 89)	▲ 167 (▲ 132)	▲ 187 (▲ 152)	▲ 227 (▲ 192)	▲ 211 (▲ 196)	▲ 182
(参考) 一般財源総額		3,452	3,436	3,451	3,392	3,428	3,458

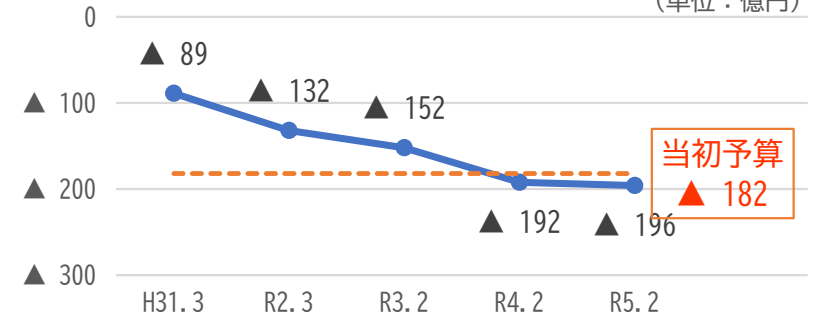
※ 試算額はベースラインケースと成長実現ケースの中間値

※ 財源不足額の()は、収支改善の取組反映後の財源不足額

※ 一般財源総額は、県税、地方交付税、地方譲与税、地方特例交付金、臨時財政対策債の合計額

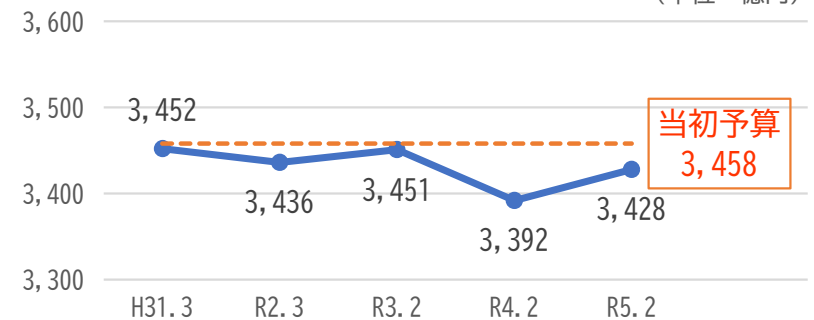
財源不足額（収支改善反映後）の試算額の推移

(単位：億円)



一般財源総額の試算額の推移

(単位：億円)



- 試算時期がR6に近づくに従い、**財源不足額をはじめ各試算額は、R6当初予算額との乖離が縮小**

歳入

県税：R6当初予算で前年度比でマイナスとなったことから、収支見通しから減
 交付税・臨財債：R6当初予算で県税の減少や、人件費の増、こども・子育て政策強化等に伴い増加したことから、収支見通しから増

歳出

人件費：給与改定や会計年度任用職員制度の導入等により段階的に増加し、収支見通しとの乖離は徐々に縮小
 公債費：行革債等の発行抑制に努めたことなどにより、収支見通しとの乖離は徐々に縮小
 投資的経費：R3.2月試算～R5.2月試算は、国土強靱化対応予算（200億円程度）の計上により乖離がある